

資料5

平成25年度予算案について

平成25年2月5日
麻生議員提出資料

平成25年度予算のポイント

24年度補正予算と一体となった「15ヶ月予算」

- 25年度予算は、
 - ・ **日本経済再生に向けて**、緊急経済対策に基づく24年度補正予算と一体的なものとして、「**15ヶ月予算**」として編成する一方で、
 - ・ 財政健全化目標を見据え、前年度よりひきしまった中身とする中で、
 - ・ 補正予算同様に「**復興・防災対策**」「**成長による富の創出**」「**暮らしの安心・地域活性化**」に重点化。

予算の重点化（例）

- ① **インフラ老朽化対策や事前防災対策等の緊急課題に対応**するため、**国民の命と暮らしを守る公共事業予算を充実**。**安全保障環境の変化に対応して実効的・効率的な防衛力整備**を行うため、**国民の安心のための防衛予算を充実**。
- ② **生活保護、地方公務員人件費などについて適正化・見直し**。
- ③ 「15ヶ月予算」により経済の押し上げに向けて万全の構えとしていることを踏まえ、経済危機対応のための予備費（「経済危機対応・地域活性化予備費」）9,100億円は計上を見送り。

財政健全化目標に向けた第一歩

- ① 過去3年間続いた公債金が税収を上回るという異常な姿を脱し、**税収が公債金を上回る状態を回復**。
（24年度 税収42.3兆円＜公債金44.2兆円 → **税収43.1兆円＞公債金42.9兆円**）
- ② **プライマリーバランスを着実に改善**。
（一般会計ベースでは、24当初▲24.9兆円→25当初▲23.2兆円（いずれも年金国庫負担2分の1ベース））

平成25年度予算フレーム

(単位：億円)

	24年度予算 (当初)	25年度予算	24' →25'	備 考
(歳 入)				
税 収	423,460	430,960	7,500	
そ の 他 収 入	37,439	40,535	3,096	○ 剰余金受入（東日本大震災復興特別会計繰入に活用）2,200億円を含む
公 債 金	442,440	428,510	△13,930	○ 公債依存度 46.3% (24年度 47.6%：基礎年金国庫負担 2分の1 ベース)
うち4条公債（建設公債）	59,090	57,750	△1,340	
うち特例公債（赤字公債）	383,350	370,760	△12,590	
年 金 特 例 公 債 金	—	26,110	26,110	
計	903,339	926,115	22,776	
(歳 出)				
国 債 費	219,442	222,415	2,973	
基礎的財政収支対象経費	683,897	703,700	19,803	○ 24年度予算683,897億円に、25年度において歳入を確保して増額する経費（年金差額分 25,970億円、復興特会繰入及びB型肝炎訴訟費用などの増 3,471億円）を加えると713,339億円 ○ 復興特会繰入 12,462億円（24年度 5,507億円）を含む
うち社会保障関係費	263,901	291,224	27,323	
うち地方交付税交付金等	165,940	163,927	△2,013	○ 地方税、地方交付税等の地方一般財源総額につき24年度と同水準を確保
うち経済危機対応・地域活性化予備費	9,100	—	△9,100	
計	903,339	926,115	22,776	○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） △23.2兆円 (24年度 △24.9兆円：基礎年金国庫負担 2分の1 ベース)

25年度予算～各分野別のポイント

予算配分を大胆に見直すとともに、予算全体として「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点化

復興予算

- 25年度の復興特会においては、まちづくりなどの復興の加速化、早期帰還支援など福島復興の加速などのために**4.4兆円**を措置。
- あわせて、**27年度までの復興財源フレームを見直し**、25年度を含め今後の事業費が**19兆円を上回る部分について、郵政株式売却益等の6兆円程度を充てる**こととし、被災地の方々の安心を確保。

社会保障

(生活保護) **生活扶助基準**については、①専門的な検証結果を踏まえ、年齢・世帯人員・地域差による影響を調整、②物価の動向を勘案することにより**適正化**。周知等に要する時間を考慮し、**平成25年8月から27年度まで、3年程度をかけて段階的に実施**。

(年金) 年金国庫負担について、前々年度(23年度)精算額が拡大(約3,300億円)したことを反映。
(年金記録回復の取り組みの進捗に応じ、その対応に必要な額が減少したことなどを反映。)

地方交付税(地方公務員給与)

- **▲7.8%給与削減の反映時期：条例改正(6月議会への上程)等の準備期間の確保に配慮し、平成25年7月から反映**。
- **地方への十分な配慮**
 - ① 地方財政：**地方一般財源(地方税、地方交付税等)について前年度と同水準(59.8兆円、対前年度+0.13兆円)を確保**
 - ② 地方経済：**「緊急防災・減災事業費」(0.46兆円)や地域活性化のための「地域の元気づくり事業費」(0.30兆円)を計上**
 - ③ 行革努力：**「地域の元気づくり事業費」の配分に当たり各自治体の人件費削減努力を反映**

公共事業

- **「地域自主戦略交付金」の廃止**等を財源*として、前年度から**7,119億円(+15.6%)増額し5兆2,853億円**を確保。
※「地域自主戦略交付金」の廃止(6,400億円程度)の他、農水省予算の非公共事業から公共事業へのシフト(400億円程度)等。
- 「15か月予算」では77,279億円。
- 24年度補正とあわせ、整備効果の早期発現や民間投資の誘発等の観点を踏まえつつ、**国民の命と暮らしを守るインフラ老朽化対策や防災対策など重点3分野の施策に注力**

防衛

- 防衛関係費 **4兆7,538億円(対前年+400億円、0.8%増)**(「15ヶ月予算」では4兆9,600億円超)
→ 南西方面の警戒監視・安全確保や島嶼防衛体制の強化、調達改革の推進